

2014年6月16日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気については、前月と同様、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられていますが、基調としては、緩やかに回復していると判断しました。

需要項目別にみると、内需は引き続き堅調に推移しています。個人消費は、百貨店の高額品や、自動車、家電などの耐久消費財を中心に駆け込みの反動がみられています。ただし、このような商品を扱っている企業からは「週を追うごとに売上の前年比マイナス幅が縮小している」といった声が多く聞かれるほか、5月入り後は、百貨店、スーパーなど小売店の一部から「売上が前年対比プラスに転化した」との声も聞かれるなど着実に回復に向かう動きがみられています。また、外食や旅行など駆け込み需要がみられなかった分野でも、4月以降、「売上は堅調に推移している」との声が聞かれています。こうした分野では、消費増税前には、節約志向が強まることが懸念されていましたが、4月以降の動きをみると「増税の影響は限定的であった」との声が多く聞かれています。このように増税後も個人消費の地合いが堅調な背景には、雇用・所得環境が改善していることが貢献していると考えられます。特に、近畿では、これまでも雇用者数は増加してきていましたが、足もとでは、これに加え、1人あたりの賃金の改善の動きが明確になっていることが要因として挙げられます。このほか、シニア層の消費が活発なことや、近年、増加傾向にあるインバウンド消費、すなわち、外国人旅行者による近畿での消費が好調なことが下支え効果を発揮しているといった声も聞かれています。この結果、4月の消費者物価をみても、幅広い品目で、消費税率引き上げ分の販売・サービス価格への転嫁が進んでおり、4月の消費者物価の前年比は、消費増税の影響を除くベースでみると前年比1.6%と、3月と同じ水準で推移しています。

また、住宅投資も、引き続き反動の動きがみられていますが、基調としては堅調に推移しているとみています。マンション販売や注文住宅の受注は、前年割れが続いていますが、「住宅需要の先行指標となりうるモデルルーム来場者数が前年並みまで戻っている」といった声聞かれるほか、マンションの契約率も高い水準を維持するなど、住宅需要そのものは堅調な動きが続いているようです。この間、設備投資も、13年度の決算が好調だったように企業収益の改善が続くもとの、緩やかに増加しているほか、公共投資も、高めの工事水準が維持されています。先行指標である公共工事請負金額が3月、4月と増加してきており、13年度の補正予算や14年度予算の前倒し

執行の好影響が、当面、現われてくるとみています。

外需については、引き続き横ばい圏内の動きとなっておりますが、世界的にスマートフォンの需要が拡大するもとの、新興国メーカーへの電子部品の出荷の動きがみられ始めたことから、14/4月の実質輸出は、1-3月対比でみてしっかりとしたプラスとなりました。先行きにかけても、スマートフォン向けの電子部品・デバイスの出荷が増える見通しにあり、電機のウエイトが高い当地の輸出は緩やかに持ち直しに向かうものとみています。

以上のような需要動向のもとで、生産は、輸送機械や鉄鋼、化学といった幅広い業種で、駆け込み需要の反動から減産していますが、電子部品・デバイスはスマートフォン新製品向けの生産から持ち直しており、「緩やかに増加している」という判断を維持しました。

以上の需要項目および生産や雇用・賃金の動向を踏まえると、所得・支出の前向きな循環メカニズムがしっかりと働く環境が着実に整ってきていると考えていますが、当面のポイントになると思われる点は以下の3点です。

第1は、輸出の動向です。足もとでは、スマートフォン関連で明るい動きがみられ始めていますが、こうした動きが継続的なものかどうか現段階では不確実性が高いほか、生産拠点の海外シフトといった、かつてと比較して輸出が増えにくい構造要因が働いていることもあり、先行きの持ち直しは緩やかなものに止まる可能性もあります。また、海外経済、特に当地と結びつきの強い中国などアジア経済の動向について引き続き注意深くみていく必要があります。

第2は、消費税率引き上げの影響です。先ほど申し上げたとおり、現時点では、反動減から回復する動きがみられているほか、増税後の個人消費も堅調に推移しているとの受け止め方が多いようです。もっとも、駆け込み需要の大きかった住宅や耐久消費財を中心に反動減の終息にどの程度の時間を要するのか依然として不確実な要因も残っていますので、家計の消費スタンスや企業の価格設定スタンスに変化が生じないか引き続き予断を持つことなく、注意してみていきます。

第3は、建設や運輸、外食や小売りで人手不足感が次第に高まっている点です。労働需給がタイト化することは賃金が上がりやすいという良い側面があることは事実ですが、一方で、こうした動きが供給制約となって、例えば設備投資の先送りや断念といったことにつながり、当地の景気全体に影響を与えることはないか、この点も良くみていきたいと思えます。

以 上